

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：九十九里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	408	農業就業者数	463	認定農業者	56
自給的農家数	104	女性	213	基本構想水準到達者	0
販売農家数	304	40代以下	17	認定新規就農者	3
主業農家数	77	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	55			集落営農経営	0
副業的農家数	172			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	638	261	261	0	0	899
経営耕地面積	487	149	114	4	31	636
遊休農地面積	15	30	30	0	0	45
農地台帳面積	658	401	401	0	0	1059

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 4 月 1 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	10	10	3
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	899ha	198.5ha	22.08%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による担い手不足や遊休農地の増加、経営農地の分散化が農業経営の安定化・効率的利用を図る上で課題となっている。また、相続により土地持ち非農家が増加してきていることにより、農地の集積・集約化が進みにくい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 205.5ha (うち新規集積面積 7.0ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化交付金事業実施要綱に基づく単年度集積基準面積の7haを集積目標とする。
活動計画	7月:農用地利用集積計画による利用権設定の制度、農地中間管理事業の制度を周知。 11月:利用意向調査による遊休農地所有者の意向把握。 12月～:利用意向調査を踏まえた利用権設定に向けた調整活動。 通年:集積希望者に対する所有者との調整活動。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.2ha
課 題	意欲ある新規参入者が安定して確保することが困難であること、また、農業経営の開始にあたっては、農地や農機具の確保・資金・営農技術・収益性が求められることから、新規参入者の受け入れや参入には課題が多い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	通年:新規参入に向けた相談等への対応を、町産業振興課・農業事務所などの機関と連携を取りながら新規参入を促す。また、農業委員と農地利用最適化推進委員には、地域の受入条件の整備を図る。 県主催就農相談会への参加により、新規参入の意向を把握。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	926ha	45ha	4.86%
課 題	農業従事者の減少、経営面積の縮小などに伴う遊休農地の増、利用意向調査の相談活動により農地中間管理機構への貸し出しの意向は増えたが、引き受け手がない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.7ha 目標設定の考え方:農地利用最適化交付金事業実施要綱に基づく単年度解消目標面積の1.7haを目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員を班分けし、調査担当地区を設定する。農地の状況について、1号遊休・2号遊休・再生不可能・保全管理地・耕作中に区分し、筆毎に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	899ha	0.7ha
課 題	農地パトロールを実施して、早期発見・発生防止を行っていくことが重要であるが、転用に関する認識を深めるため制度の周知徹底が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	通年:農業委員・農地利用最適化推進委員は地域のパトロールを実施。違反の疑いのある件について、農業委員会へ報告し、初動対応を事務局で実施。違反の状況により、農業委員会では正指導を行う。 7月:制度の周知及び重点地域でのパトロール実施(千葉県と合同) 通年:違反転用者に対し、県と連携して是正に向けた聞き取り等を実施。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入